

2013年11月 5日  
日本労働組合総連合会愛媛県連合会

連合愛媛2014年度政策・制度要求

## 愛媛県知事に対する『要求と提言』

### 1. 若年者雇用対策と社会教育の推進

2013年3月の新規学卒予定者の就職内定率を見ると、特に高卒者などは、知事を先頭に各界のご努力により改善が見られる。しかし、就職3年後の離職率(いわゆる七五三現象)については、愛媛県は依然全国平均を上回っており、せっかく就職しても長続きしないという事象に対し、各界各層で掘り下げた論議を行う必要があると思われる。併せて、将来の日本社会を支える観点からも新規学卒者・若年者の雇用対策を引き続き講ずること。

また、すべての子どもたちが学校教育において社会保障や税、労働法など働くことに関する知識や職場体験など、学ぶ機会を拡充すること。

### 2. 地域防災計画の見直しと県立学校の耐震化について

将来、発生が想定される東南海・南海地震等に対するため、地域防災計画の見直しなど実効性のある防災対策の実現を図るとともに、県立学校の耐震化については4年連続で全国最下位という結果をふまえ、引き続き、取り組みを進めること。

### 3. 地域の活性化に向けた対応について

地域の活性化に向け、今後更なる推進を行う観点から以下の点についてお聞かせ願いたい。

愛媛・広島両県で来年開催予定の「瀬戸内しまのわ2014」への抱負および今後の展望。

今後の台湾・台北との交流等の展開。

南予いやし博後の南予の活性化に向けた取り組み等。

以上